

中国人留学生のヒロシマ観に関する一考察
—千葉工業大学中国人留学生の意識調査をとおして—

小林 文男

広島大学名誉教授

柴田 巖

千葉工業大学

**A Study on Chinese Students' View of Hiroshima,
as Seen through Inquiries,
for Chinese Students in Chiba Institute of Technology.**

Fumio KOBAYASHI

Emeritus Professor, Hiroshima University

Iwao SHIBATA

Chiba Institute of Technology

SUMMARY

In August 1998, Hiroshima observed the fifty-third anniversary of the atomic bomb dropping. As is commonly known, Hiroshima has repeatedly appealed for the total abolition of nuclear weapons and the creation of lasting world peace since that fatal day.

The purpose of this paper is to verify how Hiroshima's appeals move the foreigner on the results of inquiries for Chinese students in Chiba Institute of Technology.

This time, inquiries the authors made were as follows:

- 1) A questionnaire which is concerned the view of Hiroshima.
- 2) A criticism to two "Peace Declarations" delivered in Hiroshima and Nagasaki in August 1998.
- 3) An impression of the essay written by Hitoshi Motojima, the ex-Mayor of Nagasaki City. In December 1996, the UNESCO World Heritage Committee meeting decided to register A-bomb Dome on the World Heritage List. But Mr. Motojima, in this essay, said "If Hiroshima reflect on the World War II, Hiroshima should not have recommended A-bomb Dome as a world heritage"

In conclusion, as the subjects have knowledge of Hiroshima's appeals and peace movements, they have bad feeling toward Hiroshima. The reason why they feel aversion to Hiroshima is that they call Hiroshima's view of history in question.

目 次

- I 本調査の目的, 対象・方法
- II 中国人留学生のヒロシマ認識——アンケート調査から——
- III 1998年広島・長崎「平和宣言」に対する評価
 - (1)広島・長崎両「平和宣言」の評価点
 - ①広島「平和宣言」について
 - ②長崎「平和宣言」について
 - (2)両「平和宣言」不支持の理由
- IV 「原爆ドーム」世界遺産化をめぐる——「本島論文」への共感——
- V むすびにかえて——ヒロシマ・ナガサキの課題——
〔資料〕 1998年広島・長崎「平和宣言」全文

I 本調査の目的, 対象・方法

1998年5月、インド・パキスタン両国が、国際世論の非難・中止要請にもかかわらず、続けざまに地下核実験を強行し、世界を震撼させたことは周知の通りである。

ヒロシマ・ナガサキの惨劇から53年、今回、広島・長崎両市が受けた衝撃は、従来にもまして大きかったと言える。というのは、1ヵ月間に11回（インドは5月11日3回、13日2回、パキスタンは5月28日5回、30日1回）もの核実験が繰り返し強行された異常さもさることながら、インドの場合、広島・長崎両市が首都ニューデリーで挙行した「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」（1998年4月10日－5月15日）の開催中に実験を断行したからであり、他方、パキスタンでは、シャリフ首相が実験後に国民向けのテレビ演説で、「ヒロシマ、ナガサキの二の舞いはご免だ。日本も核兵器があれば被爆しなかったはずだ」と述べたとされる。ヒロシマ・ナガサキが激しい怒りを露わにしながらも、その一方で両市にかつてないほどの絶望、無力感が漂ったのは、それゆえであろう。例えば、以下の両市長のコメントには言いようのない苦渋がよく表れている¹⁾。

「ヒロシマの思いが届かない国際政治の現実に対し、無力感にさいなまれることもあるが、国際世論を高める努力はこれからも必要だ」

(平岡敬・広島市長、5月11日)

「どうして核兵器は人類と共存できないものであることを理解してもらえないのか」

(伊藤一長・長崎市長、5月30日)

ヒロシマとナガサキの切なる声が国境を越えないのはなぜか、今後、海外へ向けてどう運動を展開すればよいのか、印パ核実験を機に、平和運動は猛省を迫られ、現在、各平和団体内部においても、「座り込みや抗議文だけでいいのか」、「アジアでもっと原爆展を開くべき」など、真剣な議論がなされていると伝えられる²⁾。

たしかに従来の平和運動は、ともすれば欧米の核保有国を指向しがちであり、今後、アジア各国で原爆展を開催することも大切であろう。しかしながら、今回明らかとなった問題は、印パの核実験が必ずしもヒロシマ・ナガサキに対する無知ゆえに強行されたわけではないこと、正確に言えば、その悲劇を認識していながら、あえて行われた「暴挙」だったということにある。なぜなら、シャリフ首相は同じテレビ演説で日本政府の事前の自制要求に触れ、「過去の悲惨な体験からわれわれを救おうとした」と言っているからであり、この発言は、その理解度はさておき、氏が少なくともヒロシマ・ナガサキの悲惨を「知っている」ことを意味していよう。つまり、先の「ヒロシマ、ナガサキの二の舞いは……」とは、シャリフ首相流のヒロシマ・ナガサキ観に基づいた見識にほかならない。

世界には、こうしたヒロシマ・ナガサキ観も存在するのである。とすれば、平和運動の再構築が将来的にいかなる形で行われるにせよ、いまヒロシマ・ナガサキに求められているのは、半世紀以上にわたって両地が発信し続けた「反核・平和」のメッセージが、諸外国にどう受け止められてきたかを省みることに、これであろう。筆者らが1998年10月、千葉工業大学に在学する中国人留学生を対象にヒロシマ観に関する意識調査を行なったのは、そのためにほかならない。

今次、筆者らが実施した意識調査とは以下の3種類である。

現代中国青年の有するヒロシマ観に関する初歩的調査＝アンケート調査、これが第一。この結果を通して、彼らがヒロシマをどう見、いかに認識しているかの解明を試みる。と同時に、いくつかの設問については、1985、86両年に復旦大学（上

海), 北京師範大学の学生および広島大学の中国人留学生に行なった意識調査(以下, 「前回調査」と略称)の結果と比較し, その時系列的变化を明らかにしたい³⁾。

次に, 1998年の広島・長崎「平和宣言」(以下, 「宣言」と略称)に対する論評・評価である。改めて言うまでもなく, 毎年原爆忌に広島・長崎両市長によって出される「宣言」には, 両市が国内外へ向けて訴えんとする「平和」の主張が集約されており, 広島・長崎の「声」が世界にいかにか受容されたかを考察するには, 格好の素材である。ちなみに, 筆者らは同じ被爆地でありながら, 「宣言」に反映された広島・長崎両市の平和観, アジア認識, 歴史認識などの相違に着目し, 1990年から93年まで毎年, 広島大学の学生(のべ1,450名)を対象として両「宣言」に関する意識調査を実施, その結果は毎回公表し, 両市行政に対して提言を行なってきたが, 今回は中国人留学生の所見から, その特色と問題点を究明したいと思う⁴⁾。

そして調査の第三は, いわゆる「原爆ドーム」が米中両国の反対を押し切って, 世界遺産に登録されたことに異議を唱えた本島等・前長崎市長の「広島よ, おごるなかれ」(以下, 「本島論文」と略称)と題した一文への感想である⁵⁾。これが発表直後から「平和の思想でない」, 「因果応報論だ」と, ヒロシマの被爆者団体の猛烈な抗議・批判にさらされたことはマスコミ等でも報じられた通りであるが, 果たして中国政府の「反対」は民意を反映しているかどうか, また本島氏とヒロシマの対立が深まるなかで, 中国の青年ならこれをどう読み, いかなる感想を抱くか, 筆者らの関心はここにある。

被験者数が40名にも満たず, 対象も中国1カ国の留学生に限定されている点で, これをして「国際世論」と見ることはできないことは言うまでもない。とはいえ, 広島市が「国際平和文化都市」を標榜し, 「ヒロシマの心を世界に」, 「ヒロシマの世界化」をスローガンとしているにもかかわらず, その訴えが外国人にどう受け止められたかを検証する試みが, 過去, 皆無に等しいことを考えれば, 本調査も一定の意義を有すると考える。

ここで被験者について説明を加えておくと, 彼らは共通科目「日本語初級2」を受講する学部1年生および特別に聴講を許された研究生若干名である。このうち学部生は, 千葉工業大学と学術交流協定を締結しているハルピン工業大学, 吉林大

学，北京理工大学から1998年4月に来日・入学した留学生であり，平均年齢は19.6歳，現在，情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科に在籍している。

なお，被験者大半の日本語学習歴が1年未満であることを考慮して，本調査で使ったアンケート，「宣言」，「本島論文」などには，筆者らが中国語に訳したものを添付し，回答も日本語，中国語の双方を認めることとした。また，日本語で書かれた回答については，誤記があっても，被験者の「生の声」を伝えるため，引用に当たっての訂正は誤字・脱字に止め，表現についてはそのまま抄出することとする。

II 中国人留学生のヒロシマ認識——アンケート調査から——

では，現代中国の青年はヒロシマに対していかなる認識を持ち，核兵器についてどう考えているのであろうか。被験者37名（学部生35名，研究生2名）に対して行ったアンケートの質問項目は表Iの通りである。

まず，広島への原爆投下については，37名全員が「知っている」と回答しており，ヒロシマが，広く中国青年のあいだで認知され，若き世代に定着していることが分かる。

「広島原爆」を知るに至った径路については，「学校で」が最も多く23名，62.2%，次いで「新聞・雑誌などで」11名，29.7%，「親・友人から」2名，5.4%となっている。いまこれを，「前回調査」の結果と併記して表示すると，表IIのようになる。

表I アンケートの質問項目

- I (i) アメリカがかつて広島に原子爆弾を投下したことを知っていますか。
①知っている ②知らない
- (ii) どのようにしてそれを知りましたか。
①学校で勉強した ②新聞・雑誌などで知った
③親・友人などから聞いた ④その他 ()
- (iii) アメリカはなぜ原子爆弾を投下したと思いますか (複数回答可)。
①戦争を早く終わらせるため
②日本がアジアを侵略したから
③「真珠湾攻撃」の報復のため
④原子爆弾の実験をするため
⑤戦後、国際社会で優位に立つため
⑥その他 ()
- II (i) 広島に原子爆弾で、どのくらいの人が亡くなったと思いますか。
① 人 ②分からない
- (ii) 広島に原子爆弾では、当時、広島にいた朝鮮、中国、東南アジアなどの方々も犠牲になりましたが、その事実を知っていましたか。
①知っていた ②知らなかった
- III (i) 広島では毎年8月6日に、原爆で亡くなった方々の慰霊と永遠の平和を祈念して平和記念式典が挙行されていますが、それを知っていますか。
①知っている ②知らない
- (ii) このとき、広島市長は全世界へ向けて「平和宣言」を発表していますが、知っていますか。また、「知っている」と回答した方は、いつ、どのようにして知りましたか。
①知っている いつ、どのようにして
②知らない
- (iii) 「知っている」と回答した方は、「平和宣言」を読んだことがありますか。
①ある ②ない
- (iv) 1996年、広島に「原爆ドーム」は「世界遺産」に登録されました。そのことを知っていましたか。
①知っていた ②知らなかった
- IV (i) 「戦争」と聞いて、どんな戦争を連想しますか。
戦争
- (ii) 「戦争」についてどう思いますか。
①絶対反対 ②情況次第 ③分からない ④その他
- (iii) 核兵器の保有・使用についてどう考えますか。
①賛成 ②反対 ③情況によって仕方がない ④その他

(表II) 広島原爆の情報経路

	今回	復旦	北京	広島
学校で勉強した	23	37	17	12
新聞・雑誌などで知った	11	106	56	27
親・友人などから聞いた	2	14	5	8
その他	1	13	5	8
合計	37	170	83	55

(単位：人)

この比較から判明することは、約12年前に実施した「前回調査」では、いずれの大学でも「新聞・雑誌などで」とする回答が圧倒的多数を占め、「学校で」は第二位だったのに対して、今回、両者が逆転し、「学校で」が最多回答となったということである。これを見るかぎり、今日、広島原爆の「史実」が、中国の学校教育で広く取り上げられるようになり、1980年代半ばよりも積極的に教授されているのではないかと推測される。

アメリカが原子爆弾を投下した目的については、今日、内外の研究によって、その破壊力を試さんとする「実験的意図」に加えて、戦後の共産主義勢力の擡頭を抑えんとする「政治的意図」が秘められていたことが明らかにされている。ただ表IIIに見られる通り、今次被験者の理解は「戦争の早期終結」、「真珠湾の報復」が他の選択肢を圧倒しており、

(表III) 原爆投下の目的

戦争を早く終わらせるため	26
日本がアジアを侵略したから	8
「真珠湾攻撃」の報復のため	17
原子爆弾の実験をするため	2
戦後国際社会で優位に立つため	1
その他	0

(単位：人、複数回答)

「原子爆弾の実験をするため」は2名、「戦後、国際社会で優位に立つため」は、わずかに1名存在するのみである。

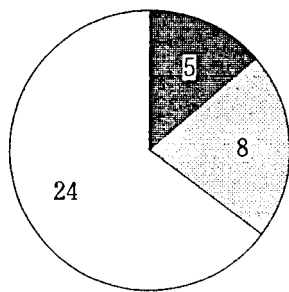
設問IIでは、原爆のもたらした被害の実態へのおおよその理解度を測定するために、被爆死者数と外国人被爆死者の存在について尋ねた。

広島原爆による被爆死者数については、周知の通り、原爆によって行政機関・公文書のほとんどが消失したこともあって、いまなお正確な数値は確定しておらず、現時点では1945年12月末までに約14万人、50年末までに約20万人が死亡したと推定されている。いまこの範囲内を正解と認めると、「20万人」と回答した者が4名、「15万人」が1名で、正解率は13.5%である。誤答例では、「30万人」5名、「8万人」、「10万人」、「25万人」が各1名いるほか、「分からない」が24名、全体の64.9%に達する（図Ⅰ参照）。

外国人被爆死者には、2万人とも4万人とも言われる韓国・朝鮮人ほか、東南アジア諸国からの「南方特別留学生」、連合国軍捕虜、さらには広島文理科大学、広島高等師範学校に在学中の中国人留学生6名、広島に強制連行された末に被爆死を遂げた中国人労働者6名など、今次被験者らの「同胞」も含まれているわけであるが、こうした外国人被爆死者の存在を「知っていた」のは18名（48.6%）で、「知らなかった」19名（51.4%）を、若干ながら下回った（図Ⅱ参照）。

（図Ⅰ） 広島市の被爆死者数

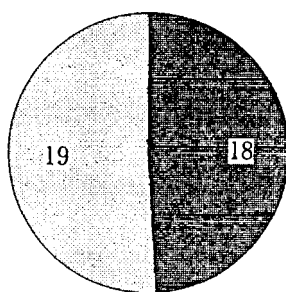
■ 正答 □ 誤答 □ 分からない



（単位：人）

（図Ⅱ） 広島市の被爆死者数

■ 知っている □ 知らない



（単位：人）

こうして見ると、全被験者が広島原爆を「知っている」と回答したとはいえ、原爆投下に対する認識の科学性については疑問が残ると言わざるを得ず、また被爆の実態についても、必ずしも正確に理解しているとは言いがたい実状が明白となる。もっとも、これは被験者の「無知」というよりも、中国の学校教育がヒロシマ・ナ

ガサキを教授するに当たって、いかなる見地から、どこまで教えているかが問題であろう。

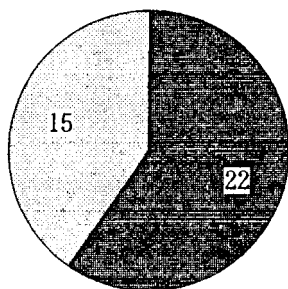
とまれ、こうした現状があるからこそ、ヒロシマが行う各種平和運動の重要性が増すことは自明である。では、被験者はこれについては、どの程度の認識を有しているのだろうか。設問Ⅲは、こうした意図のもとに設定されている。

毎年、8月6日に挙行される平和記念式典（正式名称「原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」）は、近年、中国のマスコミなどでも取り上げられるようになったが、今次被験者のうち、「知っている」と回答した者は22名、59.5%である（図Ⅲ参照）。

さらに式典中で読み上げられる「宣言」となると、図Ⅳに示される通り、「知っている」者は9名、24.3%にまで低下する。

（図Ⅲ） 平和記念式典について

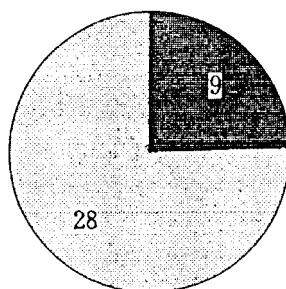
■知っている □知らない



（単位：人）

（図Ⅳ） 「平和宣言」について

■知っている □知らない



（単位：人）

しかも、この9名のうち7名は来日後にその存在を知った者であり、来日前から「宣言」を認知していた者は、「中国の新聞に少し紹介してありました」（19歳、日本語）など2名に過ぎない。また、彼ら9名にしても、設問Ⅲ（ii）では、「宣言」を読んだことはない、と回答しており、海外での「宣言」の認知度が極めて低いものに止まっていることが判明する。ちなみに、広島「宣言」の海外向け送付数は年々増加しており、1998年で言えば、その英文は在日大使館・領事館をはじめ、

国際機関，報道機関，世界平和都市連帯市長会議賛同都市，友好姉妹都市など，併せて3千通以上が送付されたとされるが，本調査結果は，それが一般人の目に触れる機会は，ほとんどないことをうかがわせる⁹⁾。

いずれにしても，設問Ⅲで得られた結果は，ヒロシマの諸活動が，ほとんど中国に認知されていない現状を浮き彫りにしていよう。「原爆ドーム」の世界遺産登録に至っては，聞知していた者が皆無であったこともそれを裏付けている。

設問Ⅳでは，戦争観・核認識をめぐって質問したが，「『戦争』と聞いて，どんな戦争を連想するか」と尋ねたところ，最も多かったのが「抗日戦争」で20名，54.1%，「第二次世界大戦」10名，27.0%，「侵略戦争」，「アヘン戦争」が各2名，「経済戦争」，「非正義の戦争」，「宇宙戦争」が1名ずつとなっている。「抗日戦争」とは，「日中戦争」の中国側の呼称であり，中国青年層における「日中戦争」に対する関心の高さが看取できる。

戦争に対する態度では，「情況次第」が20名で，いわば肯定的立場に立つ者が過半数を超えた一方，「絶対反対」を表明した被験者も16名，43.2%に及んでいる。興味深いのは，半数以上の学生が「戦争」の一語から「日中戦争」を連想していながら，戦争を否定をする者が少なくない事実である。というのは，中国の公式見解では，「日中戦争」は，中国にとって日本の侵略に抵抗した「正義の戦争」とされており，学校教育でもそう教えられているからである。したがって，表Ⅳの回答情況には，本調査に応じた被験者の青年らしい柔軟な思考と反戦への強い決意を見ることができると考える。

最後に，今回の調査で筆者らが最も多大なる関心をもって尋ねたのが，核兵器の保有・使用に対する態度であったが，この設問に対しては，「情況によって仕方がない」とした者が27名，73.0%と圧倒的に多く，「賛成」は2名，5.4%，「反対」は8名，21.6%であった。彼らが核兵器の保有・使用に寛容であるのは，中国が1964年10月，初の核実験に成功して以来，96年9月，国連総会で採択された核実験全面禁止条約（CTBT）に加盟し，実験を凍結するまでに，45回の核実験を実施してきたことの反映であると思われる。ただ，ここで注目したいのは，今回の調査

(表Ⅳ) 戦争への態度

絶対反対	16
情況次第	20
分からない	1
その他	0

(単位：人)

結果を「前回調査」のそれと比較したとき、中国青年の核意識の大きな変容が認められることである（表Ⅴ参照）。

（表Ⅴ） 核兵器の保有・使用に対する態度の推移

	今回	復旦	北京	広島
賛成	2	3	1	0
反対	8	96	42	19
情況如何	27	66	39	12
その他	0	5	1	6
合計	37	180	83	37

（単位：人）

上表から明らかなように、かつては上海の復旦大学53.3%、北京師範大学50.6%、広島大学51.4%と、三大学とも過半数の学生が核兵器の保有・使用に反対を唱えていたのである。あれから十数年を経て、同意見の学生が21.6%にまで激減した事実は、ヒロシマ・ナガサキの訴えが中国に一向に届いていない実状を何よりもよく物語っている。

以上がアンケート結果の概要である。紙幅の都合上、これ以上の敷衍は避けるが、本アンケートから明らかになったことは、要するに広島原爆の史実が中国で定着しているにもかかわらず、その被害の実相、「反核・平和」の訴え、平和運動などについては、ほとんど認知されるに至っていない現状である。それだけに被爆地としてのヒロシマの責務は重いと言えるが、前述した如く被爆の体験・教訓を、中国はじめ世界各国にこれからどう伝えていくか、問題はそれである。以下、本節の諸結果をふまえて、「宣言」および「本島論文」への被験者の反応について分析・考察を進めると同時に、ヒロシマ・ナガサキが推進する平和運動の今後のあり方について考えてみたい。

III 1998年広島・長崎「平和宣言」に対する評価

1998年8月、広島・長崎は、53回目の原爆忌をむかえた。そして例年通り、広島では8月6日、平岡敬市長によって、長崎では8月9日、伊藤一長市長によって「宣言」が、日・英2ヵ国語で国内外へ向けて発せられた。

印パ両国による核実験が相次いで行われた後だけに、1998年の広島・長崎両「宣言」に対するマスコミ、平和運動家らの関心は例年以上に高かったと言ってよい。加えて、長崎「宣言」について言えば、初めて日本政府に「核の傘」からの脱却を求める、つまり日米安全保障条約の再検討を迫る内容が盛り込まれることが事前に明らかとなったことも、関心を高めた一因であった。

今回、筆者らが被験者35名（全員、学部1年生）に提出したレポートの課題は次の通りである。

「1998年の広島・長崎『平和宣言』を精読し、その違いはどこにあるか。またどちらの『平和宣言』に共感を覚えるか、その理由を明確にし、2千字程度にまとめよ。回答は日本語でも中国語でもよい」

被験者全員が今次調査において、初めて「宣言」を目にしたことはすでに述べた。それゆえ彼らは過去の「宣言」との比較・関連において、今回のそれを分析・評価することはできておらず、その意味で、皮相的な見解が散見されるのも事実である。しかしながら、彼らの先入観にとらわれない見方は、前記アンケートの結果から、「宣言」に対する認知度は世界的にもさほど高くないと類推されるだけに、「宣言」を初見した外国人一般の感想を把握するうえでの貴重な傍証となろう。

では、彼ら中国人留学生は、1998年広島・長崎「宣言」をどう読み、いかに評価したか。被験者35名が両「宣言」に下した評価は、その記述内容から、「広島『宣言』をより評価する」、「長崎『宣言』をより評価する」、「両『宣言』ともに評価する」、「両『宣言』ともに評価しない」、「評価不明」の5種類に分類することができる。各評価の該当者数は表Ⅵ-1の通りである。

一見して、長崎側が広島より格段に高い評価を得ていることが分かるが、この結果を、過去、筆者らが実施した意識調査のそれと並べて比較してみると、今次調査結果の特色はより明瞭となる（表Ⅵ-2参照）。

(表VI-1) 1998年広島・長崎「平和宣言」の評価

	実数	%
両「宣言」ともに評価する	6	17.1
広島「宣言」をより評価する	1	2.9
長崎「宣言」をより評価する	19	54.3
両「宣言」ともに評価しない	7	20.0
評価不明	2	5.7

(単位：人)

(表VI-2) 広島・長崎「平和宣言」支持率の推移

	1990年	1991年	1992年	1993年	1998年
両「宣言」ともに評価する	12.3	47.2	2.9	5.1	17.1
広島「宣言」をより評価する	0.8	2.3	0.3	6.1	2.9
長崎「宣言」をより評価する	68.7	50.5	96.8	72.7	54.3
両「宣言」ともに評価しない	0.5	0	0	16.1	20.0
評価不明	17.8	0	0	0	5.7

(単位：%)

本表より、1998年広島・長崎両「宣言」に与えられた総体的評価の特徴として、大きくは以下の3点を指摘することができる。

第一に、1998年の広島「宣言」は、「両『宣言』ともに評価する」、「広島『宣言』をより評価する」を併せると7名、20.0%の被験者から支持を受けた。これは、筆者らの調査では、1991年の49.5%に次ぐ高い評価であるとはいえ、長崎「宣言」と比較した場合、過去4回、常に日本人学生の評価が低迷していたのと同様、今回、中国人留学生からも極めて低い評価しか得られなかったことが明確となる。ただし、その長崎「宣言」にしても「両『宣言』ともに評価する」、「長崎『宣言』をより評価する」を併せて71.4% (25名) と、支持率は過去最低を記録、これが特色の第二である。そして第三には、「両『宣言』ともに評価しない」との否定

的立場に立つ被験者が過去最高の20.0%にのぼったことである。

では、今次被験者は両「宣言」のいかなる点を支持し、またどこに疑問を感じて、かくなる評価を与えたのか、以下、各「宣言」について考察を進める。ただ、被験者の論点は多岐にわたっており、全意見を取り上げることは到底困難である。したがって筆者らの考察も、彼らの主要着眼点を中心に進めざるを得ないが、たとえ少数意見であっても、特筆すべきものについては随時紹介することとしたい。

(1) 広島・長崎両「平和宣言」の評価点

①広島「平和宣言」について

今回の調査において、広島「宣言」を評価した7名は一様に、「ヒロシマは、国家を超えて都市・市民の連帯の輪を広げ、そのネットワークによって国際政治を動かし、核兵器のない世界を実現させたい」との一文への共感をもって、支持の根拠としている。例えば、その論調は以下の2例に代表される。

「広島『平和宣言』の重点が自分の都市の役目と行動を出すことです。例えば草の根交流、国の内外での原爆展、世界平和連帯都市市長会議や広島平和研究所を設立したことなどです。自分ができることから始めていくのは、いいことだと思います」
(18歳、日本語)

「長崎の平和宣言は政府の力で核兵器廃絶を達成しようとしているのに対して、広島平和宣言はその他の都市、市民と団結し、ともに努力して、核兵器のない世界の実現を目指している点が違う。しかし、方法こそ違え、目標は一つである。すなわち平和である」
(19歳、中国語)

今回、彼ら7名をして都市・市民連帯の必要性を痛感せしめたのは、印パ両国による核実験の影響だと推察される。以下の回答には、それがよく表れている。

「中国は核兵器があるけれど、やっぱりインドとパキスタンの核実験に反対だ。そしてとても残念だ。なぜなら二つの国は、世界の人の反対を無視したからだ。今後、どんな国も自分だけで生きることはできないんだ。経済も、環境も、食糧も他の国と協力しなくてはいけないんだ。……核実験をしたのは政府で、市民ではないから、インドとかパキスタンとかの市民と連帯の輪を広げるのが大切だ。僕の考えは、中国も将来、核兵器をやめるべきだ」
(20歳、日本語)

②長崎「平和宣言」について

一方、長崎「宣言」が留学生の高支持を得た要因は、記述の具体性、青年への呼び掛け、平和の定義、日本の加害責任への言及、以上4項目にまとめることができる。表Ⅶは、長崎「宣言」に支持を与えた被験者、合計25名の各項目への注目度である。

(表Ⅶ) 長崎「平和宣言」の評価点

記述の具体性	5
青年への呼び掛け	5
平和の定義	6
日本の加害責任への言及	17

(複数回答、単位：人)

まず、長崎「宣言」の記述の具体性を指摘した5名の論評は、下記回答がその好例である。

「広島が『核兵器廃絶』を訴えているのはよく分かるが、広島『平和宣言』を読んでも、原子爆弾がどれほど恐ろしいものであるかよく分からない。その点、長崎のは死者数、負傷者数を明記していて、長崎が懸命に『核兵器廃絶』を訴えんとする理由がよく分かるし、ナガサキの悲しみも伝わってくる」

(19歳、中国語)

今次被験者のうち、広島原爆の死者数を正確に答え得た者が13.5%に過ぎなかったことを考えれば、彼らにとって、具体的に死傷者数を明記した長崎側の方が、原爆の悲惨・恐怖がイメージしやすく感じられたのは当然であろう。

付言すれば、こうした長崎「宣言」の具体性、広島「宣言」の抽象性を指摘する意見は、今回に限ったものではない。下の回答に示されるように、「広島『宣言』は、長崎のそれよりも抽象的で分かりづらい」との苦言は、1990年から93年の意識調査に応じた日本人学生からも多数呈されていたからである⁷⁾。過去、広島・長崎両「宣言」の評価に大きな落差が生じたのは、これが一因であった。

「長崎の宣言は一言一言が自然に耳に入り、一度読めば、大体の内容が理解出来るのに対して、広島宣言は何度読んでも理解出来ない。原因は、広島宣言の言葉が難しすぎるせいである。大学生の私ですらこんなだから、子供はもっとそうではないか。……平和宣言に、すべての国民に理解してほしいという願いがこもっているのだとすれば、いかにも官僚的作文である広島宣言は、子供たちに対する配慮がなさすぎる」

(1993年、男子学生の回答)

このほか、5名が1998年長崎「宣言」に青年へ向けたメッセージが盛り込まれて

いたことを、また6名がそのなかで述べられた「飢餓、貧困、難民、人権抑圧、環境破壊など、平和を脅かす問題を、自分の問題としてとらえてください」との一文に着目し、長崎側に共感を覚える論拠としている。以下、代表的見解を1例ずつ紹介しておきたい。

「長崎の宣言に若い人たちに求めることを書かれていました。ところが広島のほうが書いていません。若者は未来の希望で、将来は若者の世界ですから、若者に原子爆弾の危険性と平和の重要性を分かせた方がとても重要だと思う。そうすれば、人類は核兵器と世界恒久平和の実現に向けて進むにちがいない」

(19歳、日本語)

「核兵器の廃絶は私も支持します。私も全世界の青年とそろって核兵器を廃絶しようと思います。しかし、核兵器が廃絶されれば、世界が平和になるわけではありません。一般の兵器がたくさんあるし、人類は飢餓、貧困、難民、人権抑圧、環境破壊などいろんな問題があります。すべて廃絶しなければなりません。長崎の市長さんが言うとおりでです」

(20歳、日本語)

しかし何と言っても、1998年長崎「宣言」が広島のものに比して高評価を獲得するに至った最大の理由は、日本がかつてアジア・太平洋諸国を侵略した史実への言及ならびにそれへの反省の表明にある。長崎「宣言」にはこうある。

「日本政府に求めます。……アジア・太平洋諸国への侵略と加害の歴史を直視し、その反省の上で、アジア諸国と歴史認識について率直に話し合い、信頼と相互理解に基づく新しい友好関係を一日も早く築いてください」

今回、上記表記に着眼して長崎支持を表明した被験者は17名であるが、その支持理由は、次に掲げる男子留学生による回答の一節に明示されている。

「また、長崎の宣言には歴史を反省する言葉もありました。これに相對して、広島のはぜんぜん書いていない。歴史をかえりみると、日本は曾てアジア・太平洋諸国への侵略と加害の事実が見えてきます。広島の人には原爆以前の歴史を知っていませんか。いいえ、知っているはずですよ。でも言わないんです。それはだめですよ。歴史は消せないんです。昔日本のしたことは、中国人もアジアの人もよく知っているんです。未来も忘れないです。戦争で一番傷を受けたのは中国や朝鮮や東南アジアなんかです。だから、広島の人に反省してほしいです。その後

で、やっと自分の被害を言って下さい。それは歴史の順番が正しいです。広島
の宣言で、僕は不愉快な感じがありました。長崎の方が絶対に効果がありますと思
います」 (19歳、日本語)

拙い日本語ではあるが、率直な感想が書き綴られたこの意見に17名の総意は象徴
されると言ってよく、彼らはヒロシマの歴史認識に疑念を呈すると同時に、「アジ
アの人たちが気持ち悪くなるので、広島での平和宣言は中止した方がいいです」 (20
歳、日本語)、「広島『宣言』は日本人にしか通用しない」 (20歳、中国語) など、
異口同音に広島「宣言」に対する手厳しい批判を書き添えている。

もっとも、広島「宣言」にしても、過去、日本の加害問題を取り上げてこなか
ったわけではない。同「宣言」が初めて自国のアジア侵略に触れ、反省の意を表した
のは1991年のことであり、次にその一節を想起しておきたい。

「日本はかつての植民地支配や戦争で、アジア・太平洋地域の人びとに、大き
な苦しみと悲しみを与えた。私たちは、そのことを申し訳なく思う。ことしは、
太平洋戦争が始まって50年に当たる。私たちは、真珠湾攻撃から広島・長崎への
原爆投下に至る、この戦争の惨禍を記憶し続けながら、世界の平和をあらためて
考えたい」

この「宣言」は、広島政財界、マスコミ等からは「画期的」と絶賛されたもの
の、発表直後に筆者らが実施した意識調査によれば、若者の反応は極めて冷淡で
あった。これについては、すでに別稿で詳論したので、ここでは繰り返さないが、
要するに彼らは広島「宣言」が加害と反省を盛り込んだことを「一步前進」とは認
めつつも、長崎「宣言」に比べれば、歴史認識、反省表現などの点で不十分と断じ
たのであった⁸⁾。そして、その後も広島「宣言」が加害の史実に言及しながらも、
その支持率が低迷を続けた主因も、「宣言」に反映された両市の歴史認識と反省表
現の差にあった。

しかも、広島「宣言」の加害・反省の字句は改善されるどころか、1995年を最後
に姿を消す。これが削除された理由は定かでないが、今次調査における広島「宣
言」の評価の低迷が、主にこれに起因していること、また広島「宣言」に加害・反
省の表現が見当らなかつたことから、17名のうち半数以上の9名がかつての「教科
書問題」、閣僚の靖国神社公式参拝、一部のタカ派政治家による「南京大虐殺はな

かった」，「太平洋戦争は聖戦であった」などの発言を連想して，「ヒロシマよ，お前もか」と警戒感を示し，2名が「日本は将来，核兵器を開発・保有するのではないか」と不安を訴えていることを指摘しておきたい。以下はその典型である。

「『宣言』を読み比べてみて，こんなに大きな違いがあるとは思いませんでした。広島はなにゆえ歴史を認めようとしませんか。来日前から，日本に南京大虐殺を否定しようとする動きや，教科書から日本の忌まわしい過去を一掃しようとする動きがあることは知っていたが，戦争被害者の痛みをよく理解しているはずのヒロシマも，「同じ穴のむじな」なのか。……広島の被爆者も南京の犠牲者も無辜である。両者はともに手を携えて，未来の平和を創出するべきである。しかし，過去を認めようとしなないヒロシマとは，とても協力できない。『誠意には誠意で，悪意には悪意で』，これは中国の格言である。ヒロシマにお願いしたい。例えば，将来，歴史を歪曲しようとする政治家が再び現れたら，抗議の声を挙げてほしい。そのときこそ，ヒロシマと南京のあいだに，信頼関係が築かれるであろう」
(21歳，中国語)

「日本は昔から核兵器の廃絶を望んでいます。しかし日本の場合はアジア・太平洋地域への侵略と加害の歴史を直視し，その反省の上に立って提唱したほうがいいかも私は思っています。廃絶の声だけだと役に立たないでしょう。反省しないから，日本は核兵器を作る意志があるかと，みんなが心配します」

(19歳，日本語)

ただ，長崎「宣言」にも問題がないわけではない。例えば下記回答は，長崎「宣言」により高い評価を与えながらも，併せてその問題点を指摘し改善を望んでいるが，このように長崎側に対して提言を行なった回答は，これを含めて4例認められる。

「長崎のは，日本政府に対して，『アジア・太平洋諸国への侵略と加害の歴史を直視し，……新しい友好関係を一日も早く築いてください』と言っています。広島のはこれはなかったのて，とても大切だと思います。けれども本当は，政府じゃなくて国民に言うべきだと思います。私は日本人の友達と寮に住んでいますが，彼らと日中戦争について話したことがあります。その戦争を知っている人は少なかったですが，日本の暴行を知っている人は一人もいなかったんです。皆は

信じられない顔をしました。

だから、やっぱり国民に歴史を直視してくださいと言ったほうがいいです。……それから、アジア・太平洋諸国を侵略したのに、『ごめんなさい』とか、『すみません』とか言わないのは不思議です」 (20歳, 日本語)

上記回答に見られる「謝罪」について付言すれば、長崎「宣言」は、1990年、本島等市長（当時）が日中15年戦争、太平洋戦争の犠牲となった外国人被害者への補償に初言及したが、95年、伊藤市政誕生を機に「償い」は「謝罪」と言い換えられ、さらに97年からは「謝罪」の語も消失し今日に至っている⁹⁾。

いずれにしても、長崎「宣言」に「謝罪」を求める意見は、1990-93年の調査では見られなかったものであり、したがってこうした意見の出現が今回、長崎「宣言」が過去最低の支持率しか得られず、ひいては後述する「両『宣言』ともに評価しない」とする被験者を増大させた一因と言える。

(2) 両「平和宣言」不支持の理由

冒頭でも触れたとおり、1998年広島・長崎「宣言」に下された評価のうち、最も注目されるのは、「二つの平和宣言には欠陥があります」(18歳, 日本語)、「どちらの『宣言』にも共感を覚えない」(19歳, 中国語)をはじめとして、「両『宣言』ともに評価しない」とする被験者が35名のうちの7名、20.0%という高率に達したことである。いま7名の回答を吟味すると、その原因は、核兵器の保有・使用に対する見解の相違、「宣言」の焦点への不満、謝罪表現の欠如の3点にあることが明白となる(表Ⅷ参照)。

前記アンケートにおいて、核兵器の保有・使用に対して「賛成」を表明した2名は、ともに広島・長崎「宣言」へ否定的な態度を表明している。1例を挙げる。

「現実の国際情勢を見れば、核兵器廃絶など夢物語である。国家間の対立、宗教対立、地域紛争は先鋭化し、世界は一触即発の状態にある。こうした緊張状態が続くかぎり、自国の防衛のために核兵器は必要な武器である。日本にしても原爆があれば、被爆せずに済んだと思う」 (19歳, 中国語)

(表Ⅷ)両「宣言」否定の理由

核兵器は必要	2
反戦宣言に	4
謝罪表現の欠如	3

(複数回答, 単位: 名)

次に、「宣言」の焦点への不満とは、原子爆弾が戦争の過程で使用されたことを重視し、「宣言」の訴えの焦点も「反核」よりも「反戦」に置かれるべきではないか、と問題提起するものである。例えば、以下の回答に、彼らの所見をうかがうことができる。

「広島も長崎も『平和宣言』の名に値しない。『平和宣言』という以上、反戦を訴えるべきではないか。たとえ核兵器が全廃されたところで、一旦戦争が始まれば、生物兵器や化学兵器などが使用され、核兵器に勝るとも劣らない破滅をもたらすであろう。人類を滅亡へと導くのは核兵器などではない。戦争である。私は核兵器全廃の主張に賛成しないし、広島と長崎の惨劇を核兵器のせいにするということにも同意しない。広島と長崎を破壊したのは、核兵器ではなく、戦争そのものである。いまの『平和宣言』は、『反核宣言』に過ぎず、本来、反戦をこそ訴えるべきである」

(19歳、中国語)

さらに3名は、両「宣言」に外国人犠牲者への補償問題が取り上げられていないことに着目し、次の如き厳しい非難の声を寄せている。

「広島の平和宣言は『内外の被爆者に対し、実態に即した、心の通った援護を求めろ』と言って、長崎の平和宣言も『年々高齢化する被爆者の援護の充実に努めてください』と言っている。しかし、中国人、東南アジア人、アメリカ人の賠償のことを何も言っていない。高齢化するのは、外国人も同じでしょう。被爆者はかわいそうと思うけれども、先に侵略したのは日本だ。たとえば泥棒が家で盗んでいるときに怪我をしたら、その家の家族は同情しますか。それは自業自得でしょう。広島と長崎もこのようなものだ。だから二つの平和宣言が、自分のことだけ主張しているのは変だ。僕はぜんぜん感動しない。広島市民と長崎市民はいったい何を考えているか」

(20歳、日本語)

以上、1998年広島・長崎両「宣言」の評価とその問題点を、中国人留学生35名の「生の声」に基づいて分析・解明してきた。結果はすでに詳述したので繰り返さないが、ここには我々日本人では気付き得ない、外国人ならではの貴重な見解も多数含まれており、これらの意見は、「宣言」のあり方を鋭く問うとともに、今後の「宣言」起草の参考となるであろう。

とまれ、「宣言」をめぐる寄せられたヒロシマに批判的な見方は、原爆ドーム

の世界遺産化に対して、より一層厳しさを増す。次節ではそれを見てみたい。

Ⅳ 「原爆ドーム」世界遺産化をめぐる——「本島論文」への共感——

ヒロシマのシンボル、いわゆる「原爆ドーム」が、ユネスコ（国連教育科学文化機関）の世界遺産委員会総会（世界21ヵ国の代表で構成）において、世界遺産への登録を認められたのは、1996年12月のことである。92年6月、日本が世界遺産条約に批准して以来、広島市の行政・市民団体が中心となって推し進められた原爆ドームの世界遺産化決定の報に、ヒロシマが歓喜したことは周知の通りである。

しかし、この遺産登録を真っ向から批判する声も、ほかならぬナガサキからあがった。1995年春まで4期16年の長きにわたって長崎市長を務めた本島等氏がその人である。本島氏は、原爆ドームの登録に米中両国が事実上、反対したことを重く見、「広島よ、おごるなかれ」と題する一文を発表、「広島に大戦への反省があれば、世界遺産登録はなかった」とヒロシマを痛烈に批判した¹⁰⁾。少し長くなるが、以下、「本島論文」の主要な論点を想起しておきたい。

「広島は原爆ドームを、世界の核廃絶と恒久平和を願う、シンボルとして考え、中国、米国は日本の侵略に対する報復によって破壊された遺跡と考えたのである。どちらの考えが正しいかは、日本軍の空襲によって、多くの人びとがもたえ死んだ重慶の防空壕や真珠湾の海底に沈むアリゾナ記念館が世界遺産に登録されたときの日本の心情を思えば『原爆ドーム』を世界遺産に推薦することは、考えなければならなかったことと思う。アジア、太平洋戦争は、90%中国と米国を相手とした戦いであった。両国の不支持はまさに『恥の上塗り』であった」

「今、われわれがやらなければならぬことは中国はじめアジア、太平洋の国々と国民に謝罪することである。心から赦しを乞うことである。日本の過去と未来のためにも。しかし、そのための条件は、日本人が真珠湾攻撃について謝罪し、広島と長崎が、原爆投下を赦すということである」

これが発表されるや、被爆者団体を中心として猛烈な抗議・反発の声があがった。例えば、広島県原爆被害者団体協議会は、同年5月28日付けで「私たち広島の被爆者・遺家族は抑え難いほどの怒りと憤りを覚えており、ここに厳しく抗議致します」

との長文の抗議文を提出している。肝要と思われる部分を摘記しておこう¹¹⁾。

「私たちはかつての日本がアジア諸国に対して行った非道な侵略行為については十分謝罪の気持ちを持っております。ただ、戦争の責任は国家の責任に帰するものであり、一地方都市、あるいは一般国民にまでその責任を求める貴方の考えは何としても納得できません。国家と大衆、日本政府と国民の関係を意図的に混同させ、広島を誹謗、中傷することに強い憤りを感じています」

「加えて、原爆ドームの世界遺産化の問題を戦争の被害・加害のレベルで論じる貴方の見識に、本当に長く長崎市長を務めた人かと落胆させられています。……原爆ドームは『あってはならなかった出来事』の証言者であり、警鐘のシンボルであり、だからこそ、世界遺産化を強く求めてきたわけです。世界遺産登録は、今後の核兵器廃絶の国際世論形成に大きく貢献すると確信しております。それを、『大戦への反省があれば、世界遺産登録はなかった』とは一体どういうことでしょう」

いささか感情的とも思える文面であるが、それほど「本島論文」は被爆者の感情を逆撫でしたということであろう。しかも、本島氏はその後もシンポジウムなど、公の場で同じ趣旨の発言を繰り返しており、両者の対立はいまも解消される気配はない。

さて、冒頭でも触れた通り、筆者らの関心は、中国政府が棄権という態度で示した「反対」の意志が果たして民意を代表するものか否か、そして中国の若者は「本島論文」にいかなる感想を抱くか、この点にある。そこで一連の意識調査の締め括りとして、被験者36名（学部1年生35名、研究生1名）に、「本島論文」と筆者らが翻訳した中国語訳を同時に配布し、「本島前長崎市長の文章を熟読し、感じるところを原稿用紙3枚以内にまとめなさい」との出題を行った。

今次被験者全員が原爆ドームが世界遺産であることを知らなかったことは既述した通りである。それを反映して、大半の回答の冒頭には以下のような驚きが記されている。

「私は中国でも、テレビのニュースや新聞をよく読んでいました。ですから、ほかの人よりも国際情勢に精通していると自負しています。しかし、こんな私でも原爆ドームの世界遺産化の報道は、見たことも聞いたこともありませんでし

た。私はこれを知って驚くと同時に、広島への怒りが込み上げてきました」

(20歳, 中国語)

「原爆ドームが世界遺産に登録されたということを聞くと、本当に驚きました。この世界遺産化は世界中で日本に侵略された国々、またはその国々の日本軍に虐殺されたり、生きたりしている人々に対して、最大な屈辱だと思います」

(20歳, 日本語)

両名が原爆ドームの世界遺産化に、否定的であることは言うをまたないが、被験者36名のうち35名が、遺産化問題に対する自らの賛否を明記している。表Ⅸはそれをまとめたものであるが、反対派が約9割にのぼっており、これを見るかぎり、中国政府の「反対」は、ほぼ正確に民意を代表していたと言え、実際、被験者からは以下のように中国政府の対応を支持する回答も寄せられている。

(表Ⅸ) 原爆ドームの世界遺産化

	実数	%
賛成	3	8.3
反対	32	88.9
不明	1	2.8

(単位:人)

「私は一人の中国人として、今回の中国政府の棄権は正しいと思うし、またこれは大多数の中国人民の民意を代表していると思う」

(19歳, 中国語)

「私はヒロシマ・ナガサキの人々の気持ちは理解できます。しかし、原爆ドームを世界遺産としたことには断じて反対です。私一人のみならず、全留学生及びかつて日本に侵略され、日本兵に蹂躪された国々の人々は、一人残らず反対すると断言してもかまいません。中国政府に『よくやった』と言いたいです」

(19歳, 中国語)

では、彼ら32名は何ゆえ原爆ドームの世界遺産化をよしとしないのか。以下、反対派の代表的論調を4例掲げておきたい。

「世界遺産は世界中の貴重な文化遺産、あるいは自然遺産を対象としている。戦跡に過ぎない原爆ドームを世界遺産と認めるのは無理がある」

(20歳, 中国語)

「世界遺産は、世界のみんが歓迎するべきです。でも原爆ドームはアメリカと中国が反対しました。だから『世界』遺産と言えません」

(19歳, 日本語)

「僕が原爆ドームが世界遺産になることに反対するのは、日本が侵略国家で、

広島が重要な軍事基地だったからです。広島が他国に与えた傷は広島自身の傷より、はるかに大きいです。広島の被害を否定しないけれども、被害を受けたのは広島だけではありません。広島が原子爆弾を受けたからといって、世界遺産になったのは、多くの国と多くの人民に対して不公平です。アジア全体の被害はもっと大きいです。原爆ドームが世界遺産になったのが、僕は中国人として不満で軽蔑です」 (20歳, 日本語)

「先の大戦を早期に終結させるため、一刻も早く日本に『ポツダム宣言』を受諾させるため、アメリカは原子爆弾を投下したのである。日本の自業自得としか言いようがない。それを人類共通の平和記念碑などと言うのは笑止千万である。日本が隣国を侵略さえしなければ、原爆投下はあり得ず、こんな悲劇も起こるはずがなかった。どうしてこんなものが世界遺産になったのか、全然理解できない」 (20歳, 中国語)

長々と引用したのは、上記4例に、32名が「反 (表X) ドーム遺産化の反対理由対」を唱える理由がよく現れているからである。要するに、彼らはそれが世界遺産の趣旨に合致しないこと、米中2ヵ国が反対したこと、原爆の被害がアジア諸国全体の戦争被害に比べて量的に小さいこと、さらには被爆はアジア侵略の代償であること、この4点を理由に遺産化に反対しているのである。参考までに、各理由の該当者数を整理しておく (表X参照)。

趣旨に不合致	3
反対国の存在	3
被害が小さい	7
侵略の代償	27

(複数回答, 単位: 人)

他方、遺産化に「賛同」を表明した被験者が3名いるが、彼らの賛成理由は次の通りである。

「原子爆弾は、科学の進歩の象徴、人類の知恵の結晶である。原爆を開発した人々の功績、原爆の有する威力を後世に伝えるため、原爆ドームを保存するのはいいことだと思う」 (20歳, 中国語)

「原爆ドームは、他国を侵略した代償がいかに大きいかを、世界の人々に知らしめ、侵略の愚かさを悟らせるのに役立つ」 (20歳, 中国語)

「原爆ドームは因果応報の象徴にほかならない。日本人が原爆ドームを見て、過去の侵略戦争の反省をするならば、世界遺産に指定されたのも意義があろう」

(19歳, 中国語)

遺産化決定後、ヒロシマでは、「核兵器の廃絶のスタートに立とう、という世界の意志が読み取れる」、「全世界の人々が核を使うべきでないと思ってくれたから、ドームが世界遺産になったのでしょうか」など、喜びの声が聞かれたが、上記回答を見れば、ヒロシマの解釈がいかに独善的なものであるか判然とする¹²⁾。

さて、上述の結果からも推測される通り、「本島論文」への被験者らの評価は、「絶賛」と言ってよいほど高い。例えば、彼らの全般的な感想は、以下の2例に代表される。

「本島さんの文章を読んでから、過去の歴史に直面しようとする日本人がいることを初めて知りました。日本人の方は気持ち悪いかもしれませんが、私の心は深く打たれました。私は中国人として、本島さんのような良知がある人、正直な人に心から感謝します」
(研究生, 日本語)

「本島等の文章を読んで、私は日本にこんな敢然と歴史を認めて、反省する人がいてうれしかったです。本島等のような日本人を心から尊敬します」

(20歳, 日本語)

事実、原爆ドームの世界遺産化に賛同した3名も「本島論文」に共鳴しており、今回の調査で、反論を展開した回答は1例も見当たらない。下記の2名の回答は、本島氏に何らかの注文をつけたものであるが、彼らもまた回答のほかの箇所では、それぞれ「本島さんの勇敢な態度を尊敬します」、「先日私は前長崎市長の本島等の文章を拝読しました。すばらしい文章です」と、基本的に本島氏の所説に賛意を表している。

「本島さんは日本の国民が戦争に協力したと批判しましたが、悪いのは国民だけじゃないと思います。責任は政府にあります。広島の実死者は罪はないんです。私たちは彼らの死を悼むべきです」
(20歳, 日本語)

「本島等は世界中、原爆投下は正しかったと言ってますが、原爆投下は正しかったかどうかという議論は存在しないべきだと思います。実は人々は広島が原子爆弾に爆撃されるのを希望しなくて、日本がほかの国を侵略するのも希望しな

いのです。核兵器の使われたのは人間の悲劇なのです」
(21歳, 日本語)

たしかに「本島論文」は、その歴史認識にしても検討を要するのは事実である。

しかし、それにもまして看過できないのは、それが単に本島氏の個人的見解であるに止まらず、中国青年の声を広く代弁していることであって、今回、反論が1例も存在しなかったことが、その何よりの証左であろう。

それだけに、原爆ドームを世界遺産に推薦したヒロシマへの彼らの見方には極めて厳しいものがある。それはすでに引用した回答からもうかがい知れるが、もう数例紹介しておきたい。

「失礼ですけど、広島の人にご忠告申し上げます。世界遺産として誇りを感じることは、してはいけません。原子爆弾の爆発の背景は、世界で皆が知っていますので、実は原爆ドームは日本人の恥辱の象徴でしかありません。この点から、みなさんは考えていますか」
(研究生、日本語)

「原爆ドームは世界遺産になって、アジアの人は広島を嫌いになるだろう。僕はまだ広島原爆ドームを見たことがないが、それを見ると、私たち中国人は南京大虐殺や平頂山の虐殺や重慶爆撃を思い出すはずだろう。すなわち原爆ドームは日本を嫌いにさせるということだ。原爆ドームを見ても、平和なんて思わない。広島は世界遺産になって、たくさんアジアの友達をなくしたと思う。広島は愚かなことをしたけど、こんなことは広島の人分かっているのか」

(21歳、日本語)

ヒロシマに向けられた中国人留学生の声はかくも厳しい。ただ、彼らの回答の特色は、このように手厳しく批判しながらも、その一方でヒロシマへの要望も併せて記していることであり、彼らがヒロシマを根本的に否定しているのではなく、その意義・役割を認めていることが分かる。問題は、中国の青年がヒロシマに何を求めているかであるが、その答えは次の回答に明示されている。

「私は外国人として、広島はまずアジア各国に侵略と加害を認めるべきで、そして謝罪することも必要だと思います。理由は、日本はアジア各国への侵略と加害は否定できない事実だからです。それを懇切に認めないで、原爆とか戦争の苦痛を伝えるのは不思議で、理解しにくいからだと思います」
(20歳、日本語)

「未来の子供は、世界遺産の広島原爆ドームを見たら、日本は被害者と思うかもしれませんが、でも、それは間違いです。日本はまず加害者だから、その後被害者になったのです。ですから、教科書に日本の加害のこともちゃんと書いて、そ

れをちゃんと子供に教えて下さい。そうすれば、和解の時代になるかもしれません」
(20歳、日本語)

約言すれば、ヒロシマに過去のアジア侵略の事実を認めて謝罪し、それを教育に反映させて未来にも語り継いでいってほしい、それが被爆の惨禍を世界に訴える「前提」である、彼らはそう言っているのである。被爆者団体が本島氏に提出した前掲の抗議文には、「私たちはかつての日本がアジア諸国に対して行った非道な侵略行為については十分謝罪の気持ちを持っております」とあるが、こうした気持ちが中国側に伝わっていないことは、今回、「本島さんの文章を読んでから、過去の歴史に直面しようとする日本人がいることを初めて知りました」と記した被験者が少なくないことを見ても明らかであり、加えて、1998年「宣言」に加害・反省表現が欠如していたことも、ヒロシマの歴史認識に対する被験者全体の疑念を増幅させた一因であった。

最後に、表Ⅸで遺産化への賛否を「不明」とした1例を紹介しておきたい。少数意見とはいえ、ヒロシマにとって貴重な進言であろう¹³⁾。

「原爆ドームはもう世界遺産になりました。私が反対しても仕方ありません。だから広島の人をお願いします。中国とアメリカがなぜ反対したのか、これからずっと忘れないでください」
(21歳、日本語)

V むすびにかえて——ヒロシマ・ナガサキの課題——

以上、今回、中国人留学生を対象に実施した3種類の意識調査の結果を通して、現代中国青年のヒロシマ観について検証を試みてきた。

本考察から判明したことは、当初、広島に原爆が投下された史実は知っていても、その悲惨やヒロシマの具体的実践＝平和運動については、ほとんど認知していなかった被験者らが、広島・長崎両「宣言」および「本島論文」を通して、ヒロシマの訴えの内容、平和運動の実態を理解するに従って、ヒロシマへの反発・警戒を強めるに至っていること、そして、ヒロシマとして憂うべきこうした事態を生起せしめたのは、1998年広島「宣言」に反映されたヒロシマの歴史認識への疑念・不満にほかならないということである。

本稿を終えるに当たって、若干の私見を述べたいと思う。それは、インド・パキスタンの核実験を経て、ヒロシマ・ナガサキの行政・平和運動家のあいだで、原爆の脅威、被爆の惨状を広く知ってもらおうと、アジア諸国における原爆展開催の気運が高まっていることについてである。

実は、今回の意識調査に応じた中国人留学生35名は、全調査終了後、幸運にも原爆展を参観する機会に恵まれた。国連軍縮週間（1998年10月24日から1週間）にちなんで、最寄りの新津田沼駅（千葉県習志野市）で開かれた「原爆と人間展」（原水爆禁止千葉県協議会など主催）がそれである。本調査で、被験者のヒロシマに対する無知が明らかとなっただけに、筆者は同展の開催を知るや、急遽、彼らを伴い見学に訪れたのである¹⁴⁾。同展では、広島・長崎の被爆後の惨状、被爆者の痛々しいケロイドなどのパネル写真約30枚を実見したのみならず、青木茂（千葉県原爆被爆者友愛会会長）氏のご好意で、氏の被爆体験を聞くこともできた。以下は、参観後に記された感想文の一節である。

「広島と長崎は被爆地と知っていましたが、こんなに悲惨な場面があると思いませんでした。パネルを見て、心からびっくりしました。被爆者先生の説明を通じて、五十何年前の広島と長崎の場面を思えます。心から彼に同情します」

（19歳，日本語）

「『原爆と人間展』のいろいろな写真を見て、被爆者の話を聞くと、ほんとうびっくりしました。そんなに悲惨な結果、その被爆者の傷、私は忘れられないと思います。とくにそのケロイドの被爆者。もし私はその被爆者だったら、本当に自殺しようと思います」

（19歳，日本語）

彼らの「衝撃」の大きさが分かるが、ここで注目したいのは、こうした被爆の実相に触れたとき、彼らのヒロシマ観ならびに原爆観にいかなる変化が生じたかという点である。次の感想には、参観後の核意識の変容が如実に表れている。

「この前、私は広島市と長崎市の『平和宣言』を読みました。日本に侵略された国の国民にとって、私は日本を同情しませんでした。しかし、その原爆展を見てから、私の認識が変化しました。原爆はこんな悲惨なことをしまして、日本人は忘れられないで、私も忘れられません。人類のため原子爆弾をやめよう」

（20歳，日本語）

これは、今次アンケート調査で、核兵器の保有・使用に「やむを得ない」との態度を表明していた被験者の感想である。ちなみに、参観後の感想文に核兵器廃絶の必要性を明記した者は、上記回答者を含めて12名であった。アンケートで核兵器に反対した者が8名であったことを考えれば、原爆展見学には一定の効果があったと言える。

とはいえ、筆者らが問題視するのは、残り23名は被爆の悲惨に触れてもなおヒロシマ・ナガサキに、こう訴えていることである。

「『原爆と人間展』を見てから、ここから核兵器のむごさを感じました。まるで人間地獄のようだと思います。でも一方で、なぜ原爆が投下されるかということは、日本人がよく考えるようにしてください。なお中国の南京大虐殺の展示会が日本で行われるということを希望しています」
(21歳, 日本語)

「原爆展を見てから、本当にショックしました。世界和平を求めるのは本当にいいことだと思います。……でも、日本の原爆と南京の虐殺を比べると、どちらが重いか。日本は被爆を強調し、侵略の事実を無視し、和平を大声で呼んでいるのはおかしいことではないか。原爆の原因というと、日本のせいだと思います。原爆展は歴史の事実を見ないで、被爆の事件だけで、説得力がありません。意味も何もありません。私の言ったことは中国人として言うべきことなんです」

(20歳, 日本語)

アジアで原爆展を開くのはよい。しかし、それには「前提」があることを、上記感想と今次意識調査の諸結果は示してはいまいか。

ヒロシマ・ナガサキは今後、こうした海外の「声」に、真剣かつ真摯に耳を傾けるべきである。「独善」, 「孤高」の都市であってはならない。

註

- 1) 『読売新聞』, 1998年5月12日, 同月31日。
- 2) 「ナガサキの使命」, 『長崎新聞』, 1998年7月17日-24日連載。
- 3) 小林文男・小松出『中国青年の核意識・平和観・ヒロシマ観——上海・重慶・北京・広島における初歩的調査をとおして——』, 広島大学平和科学研究センター, 1987年6月。
- 4) 過去の調査結果については、小林・柴田「1990年ヒロシマ・ナガサキ『平和宣言』の一考察

- 広島大学学生の意識調査をととして—」（本紀要13号, 1990年, pp. 41-84）, 小林・橋本学・柴田「1991年広島・長崎『平和宣言』に関する一考察——広島大学学生428名の意識調査をととして—」（『九州の平和研究』第2集, 日本平和学会・九州地区研究会, 1992年4月, pp. 71-99）, 小林・橋本・柴田「広島・長崎『平和宣言』の比較——1990年～1992年, 広島大学学生への意識調査結果を中心に——」（鎌田定夫編著『広島・長崎の平和宣言——その歴史と課題』, 平和文化, 1993年3月, pp. 165-226）, 小林・橋本・柴田「1993年広島・長崎『平和宣言』の一考察——広島大学学生311名の意識調査結果をととして—」（本紀要16号, 1993年, pp. 41-84）を参照されたい。
- 5) 本島等「広島よ, おごるなかれ——原爆ドームの世界遺産化に思う」, 『平和教育研究』第24巻, 広島平和教育研究所, 1997年3月, pp. 9-12.
- 6) 広島「平和宣言」の送付先・送付数は, 広島平和文化センターのご教示による。
- 7) 過去の調査において, 長崎「宣言」の具体性, 広島「宣言」の抽象性を指摘した被験者は, 1990年が367名中, 59名 (16.1%), 91年は428名中, 155名 (36.2%) であり, 93年に至っては311名のうちの136名, 実に43.7%に達した。
- 8) 前掲「1991年広島・長崎『平和宣言』に関する一考察——広島大学学生428名の意識調査をととして—」。1991年広島「宣言」が初めて日本の加害責任に触れたことについては, 8割以上の被験者が支持を与えたものの, 広島・長崎両「宣言」の加害・反省表現を比較した場合, 長崎側をより評価した者179名に対して, 広島側をより評価した者はわずかに1名と, 両「宣言」の支持率に大差が認められた。
- 9) 1998年8月11日付「南日本新聞」によれば, 98年長崎「宣言」について本島等・前長崎市長は「加害責任についてほとんど書かれておらず不十分だ」と批判, また侵略・加害の歴史の直視と反省を日本政府に求めたことについては, 「国民として無責任だ。国民の一人ひとりが謝罪する必要がある」と不満を表明したとされる。
- 10) 原爆ドームの世界遺産登録の可否を問う採決では, 中国は「立場を留保したい」と述べ, 事前に「戦争関連施設は遺産リストに含めるべきではない」と述べていたアメリカは, 決定に当たっては黙認したものの, 決定後, 「原爆を投下せざるを得なかった事態を理解するには, それ以前の歴史的経緯を理解しなければならない」との声明を発表した。
- 11) 広島県原爆被害者団体協議会定期総会「本島論文に対する抗議文」（長崎の証言の会編『証言——ヒロシマ・ナガサキの声 1997』第11集, 長崎の証言の会, 1997年10月, pp. 39-40）。なお同誌には, 「本島論文」をめぐって特集が組まれ, 小林「本島さんの文章に思う——原爆を落しめたのは誰か——」（同誌, pp. 43-45）ほか, 5名の論考が掲載されている。
- 12) 『日本経済新聞』, 1996年12月6日。
- 13) 現在, 広島市はインターネット上に日本語と英語の公式ホームページを開設し, そこで原爆ドームの紹介を行っているが, 筆者らが注目するのは次の一節である。
「推薦後, 世界遺産委員会の審査を経て, 平成8年12月5日, 多くの人が念願してきた原爆ドームの世界遺産登録が決まりました」
問題は, これが英語版で次のように翻訳されていることである。
'After the nomination, the Dome was evaluated by the World Heritage Committee, and

on December 5, 1996, the hopes of many people around the world were fulfilled when the A-bomb Dome was accepted for registry on the World Heritage List'

「the hopes of many people around the world were fulfilled」とは、言うまでもなく、「世界中の多くの人々の願いがかなって」という意味であるが、米中両国の反対、また筆者らの今回の調査結果を見ても、この英訳には甚だ疑問を抱かざるを得ない。本回答は、こうしたヒロシマの姿勢を懸念しているのではないかと思われる。

14) このときの見学の様子は、1998年10月31日付『読売新聞』の「地域のニュース」で紹介された。

〔資料〕

広島「平和宣言」

広島 の 惨 劇 から 53 年 た っ た い ま、 国 家 相 互 の 不 信 感 は 依 然 と し て 根 強 く、 世 界 は 新 た な 危 機 に 直 面 す る に 至 っ た。

イ ン ド、 そ し て パ キ ス タ ン の 相 次 ぐ 核 実 験 強 行 に よ っ て、 南 西 ア ジ ア の 緊 張 は 極 度 に 高 ま り、 核 拡 散 防 止 体 制 は 根 底 か ら 揺 ら い だ。 核 兵 器 の 非 人 道 性 を 一 貫 し て 世 界 に 訴 え、 そ の 廃 絶 を 求 め 続 け て き た ヒ ロ シ マ は、 両 国 の 核 実 験 に 激 し い 憤 り を 覚 え る と と も に、 こ れ が 核 軍 備 競 争 の 連 鎖 反 応 を 誘 発 す る こ と を 懸 念 す る。

こ の よ う な 事 態 を 招 い た 背 景 に は、 核 保 有 5 か 国 が 核 抑 止 論 に 固 執 し、 核 拡 散 防 止 条 約 で 義 務 づ け ら れ た 核 軍 縮 が 遅 々 と し て 進 ん で い な い 現 実 が あ る。 核 保 有 国 の 指 導 者 は、 国 益 の み な ら ず、 人 類 の 未 来 に 思 い を 馳 せ て、 一 刻 も 早 く 国 際 社 会 に 対 す る 責 任 を 果 た さ ね ば な ら ない。

人 類 は、 今 こ そ 新 た な 英 知 と 行 動 を 求 め ら れ て い る。 世 界 各 国 は、 先 年、 国 際 司 法 裁 判 所 が 示 し た 勧 告 的 意 見 の 精 神 に 沿 っ て、 核 兵 器 廃 絶 へ の 一 段 階 と し て、 核 兵 器 使 用 禁 止 条 約 の 締 結 交 渉 を 直 ち に 開 始 す べ き で あ る。

私 たち は、 史 上 初 の 被 爆 体 験 を 持 つ 日 本 の 政 府 が、 世 界 の 先 頭 に 立 っ て、 す べ て の 核 保 有 国 に 対 し、 核 兵 器 廃 絶 へ の 実 効 あ る 行 動 を 起 こ す よ う 強 く 要 請 す る。 同 時 に、 私 たち 国 民 一 人 ひ と り も、 核 兵 器 に 頼 ら ぬ 安 全 保 障 の 方 策 を 真 剣 に 考 え ね ば な ら ない と 思 う。

地 球 上 に は、 今 日、 核 実 験 な ど に よ る 多 く の 被 害 者 が 存 在 す る。 こ の 事 実 を ヒ ロ シ マ と 重 ね 合 わ せ る と き、 核 時 代 に 生 き る 私 たち の 課 題 が み え て く る。 ヒ ロ シ マ は、 国 家 を 超 え て 都 市 ・ 市 民 の 連 帯 の 輪 を 広 げ、 そ の ネ ッ ト ワ ー ク に よ っ て 国 際 政 治 を 動 か し、 核 兵 器 の な い 世 界 を 実 現 さ せ た い。

こ れ ま で に も ヒ ロ シ マ は、 草 の 根 交 流、 国 の 内 外 で の さ ま ざ ま な 原 爆 展、 世 界 平 和 連 帯 都 市 市 長 会 議 な ど を 通 じ て、 平 和 を 築 く 国 際 世 論 の 醸 成 に 努 め て き た。 そ し て、 今 春、 広 島 平 和 研 究 所 を 設 立 し、 国 際 社 会 の 未 来 を 切 り 開 く た め の 活 動 を 開 始 し た。 そ れ ら は す べ て 「 平 和 首 都 」 を 目 指 す ヒ ロ シ マ の 意 志 の 表 わ れ で あ る。

「 何 人 も、 生 存、 自 由、 お よ び 身 体 の 安 全 を 享 有 す る 権 利 を 有 す る 」 - 『 世 界 人 権 宣 言 』 が 定 め ら れ て 50 年、 人 類 を 破 滅 へ と 導 く 核 兵 器 の 現 状 を 見 る と き、 私 たち は 改 め て 科 学 技 術 文 明 の あ り 方 を 問 い 直 す と と も に 思 い を 新 た に し て、 何 よ り も 人 間 の 生 き る 権 利 を 優 先 さ せ る 国 際 社 会 を つ く っ て ゆ か ね ば な ら ない。

本 日、 53 回 目 の 平 和 記 念 日 を 迎 え て、 原 爆 犠 牲 者 の 御 霊 に 心 か ら 哀 悼 の 誠 を 捧 げ る。 併 せ て、 内 外 の 被 爆 者 に 対 し、 実 態 に 即 し た、 心 の か よ っ た 援 護 を 求 め る。

す べ て の 国 家 が、 自 国 の 安 全 を 核 戦 力 に 依 存 す る 愚 か さ か ら 一 日 も 早 く 脱 却 す る よ う、 私 たち は、 核 兵 器 否 定 の 精 神 を 胸 に 行 動 し て い く 決 意 を 表 明 す る。

平成10年(1998年)8月6日

広島市長 平岡 敬

長崎「平和宣言」

核兵器、それは人類の滅亡をもたらすものです。今から53年前、8月9日午前11時02分、一発の原子爆弾が、ここ長崎市の上空5百メートルでさく裂しました。死者7万4千人、負傷者7万5千人。この世の地獄とも言うべき惨状でした。辛うじて生き延びた人々も、あの日の出来事が心の傷として残り、今なお原爆後障害に苦しみ、孤独と不安の日々を送っています。わたしたちは、あの8月9日を決して忘れません。

「ナガサキを最後の被爆地に」との願いは、多くの人々を動かし、核兵器廃絶の声を世界へ広げました。国際司法裁判所が、核兵器の威嚇と使用は実質的に国際法に違反するとの勧告的意見を示し、世界中に核軍縮への期待が高まり、核兵器廃絶の具体的提言が相次ぎました。ところがこの5月、インドとパキスタンが核実験を強行したのです。わたしたちの心はさらに傷つき、痛みました。そして、核軍縮の努力を怠り、核兵器独占体制を正当化し、核抑止政策を保持しようとする核保有5か国の姿勢にも、強い怒りを覚えずにはいられません。

核兵器拡散が現実のものとなり、世界はまたも核兵器開発競争の危険に直面しています。わたしたちは、今こそ核兵器全面禁止条約の早期締結を強く求めます。核保有国を含む世界の指導者は、核兵器の開発、実験、製造、配備、使用を禁止し、現在保有するすべての核兵器を解体し廃棄することを、直ちに宣言してください。そして、そのための条約締結の交渉を始めるべきです。21世紀を核のない時代とするため、20世紀中に核兵器廃絶への道筋をつけること、これが、わたしたちの願いです。

日本政府に求めます。非核三原則を法制化し、北東アジア地域の非核地帯化実現に努力して、「核の傘」に頼らない真の安全保障を追求してください。被爆国として被爆の実相と核兵器の脅威を世界に伝え、核兵器廃絶のために主導的な役割を果たしてください。年々高齢化する被爆者の援護の充実に努めてください。アジア・太平洋諸国への侵略と加害の歴史を直視し、その反省の上に立って、アジア諸国と歴史認識について率直に話し合い、信頼と相互理解に基づく新しい友好関係を一日も早く築いてください。

若い人たちに求めます。今年は世界人権宣言50周年です。戦争の悲惨さと平和の大切さ、命の尊さを考え、学校や家庭で話し合ってください。飢餓、貧困、難民、人権抑圧、環境破壊など、平和を脅かす問題を、自分の問題としてとらえてください。その解決のために、異なる文化、異なる価値観、そして他の人との違いを認め合い、自分にできることから勇気をもって行動してください。

わたしたちは、本年11月の国連軍縮長崎会議および来るべき第4回国連軍縮特別総会が、核兵器廃絶への大きな一歩となるよう努力します。

被爆53年にあたり、原爆で亡くなられた方々のごめい福を心からお祈りいたしますとともに、ここに長崎市民の名において、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けてさらに努力することを、国の内外に宣言します。

1998年（平成10年）8月9日

長崎市長 伊藤 一長